

投資家の皆さまへ
ファンドご紹介動画（2025年11月）



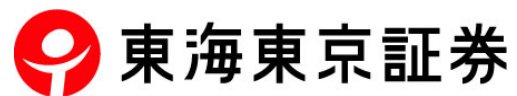
ニュートン・パワー・イノベーション・ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

愛称 **電力革命**

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み



東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人日本STO協会

■ 動画の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

私たちの暮らしを支える電力は、イノベーションとともに新たな成長段階に

電化の歴史

1950年代 2000年代 現在 2050年

白熱電球の発明

蒸気機関車から電車へ

電話の普及

産業用ロボットの普及

電卓からコンピュータへ

インターネットの普及

スマートフォンの普及

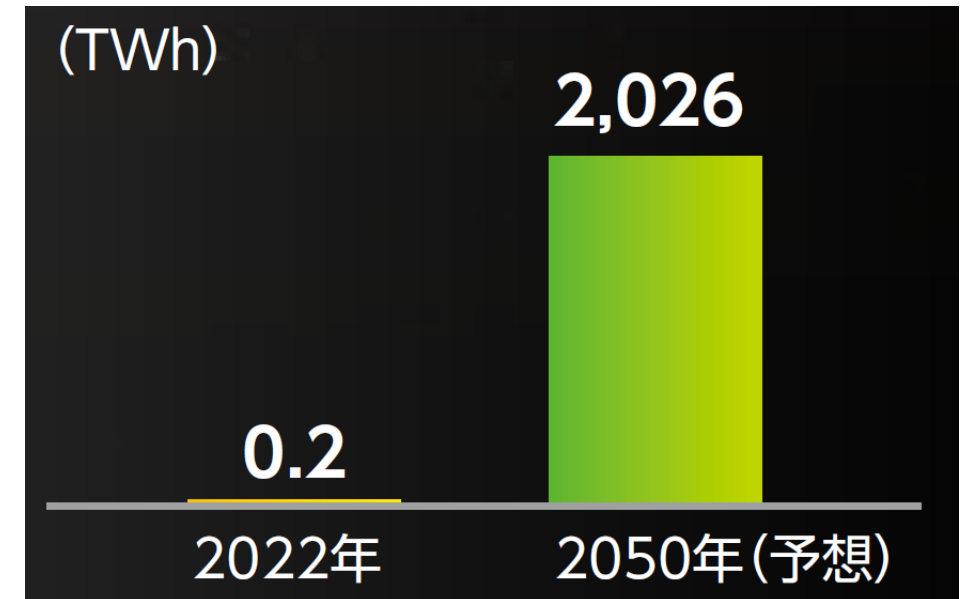
AIの普及

あらゆる乗り物の電動化

スマートシティ



AIによる世界の電力需要



(注1) AIによる世界の電力需要の2050年はThunder Said Energyによる予想。(注2) 写真はすべてイメージです。当資料の表紙デザインは核融合発電をイメージしています。

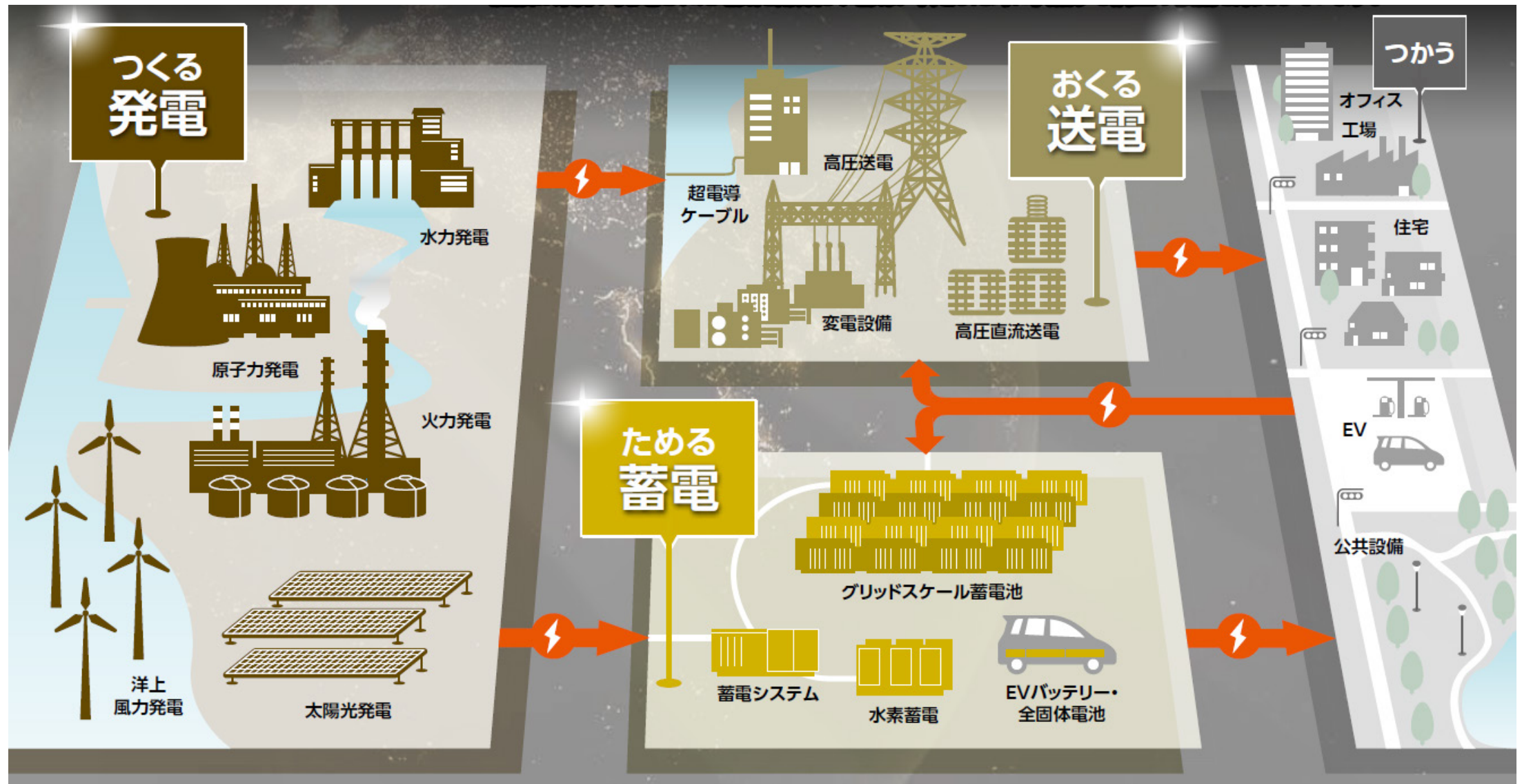
(出所) Thunder Said Energy、ニュートン・インベストメント・マネジメント(当資料においてニュートンということがあります。)

※1TWh(テラワット時)=10億kWh(キロワット時)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

「電気」が届くまで ～「つくる」「おくる」「ためる」～



(注) イラストはすべてイメージです。すべてを網羅したものではありません。(出所) ニュートン、各種資料
本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

課題解決には様々なイノベーションが不可欠

1

つくる 発電

課題

- 電力需要の拡大による電力のひっ迫
- 脱炭素社会に向けた電源構成の変化

2

おくる 送電

課題

- 発電所と消費地の長距離化による電力ロスの増加
- 発電設備の建設に対して出遅れる送電網の整備

3

ためる 蓄電

課題

- 複雑化する電力需給のバランス調整
- 発電量が不安定な再生可能エネルギー発電の増加

当ファンドは、主に3つの分野が抱える課題に対して、課題解決に貢献する「イノベーション企業」に着目します

※一部、新技術を積極的に活用する「総合電力会社」にも投資します

1 つくる 発電

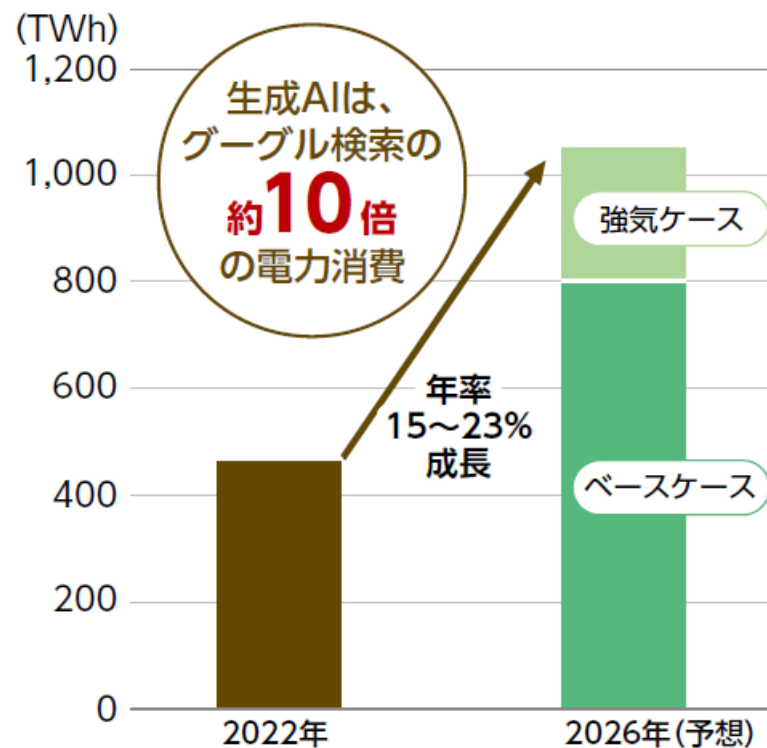
発電に関わる課題とイノベーション

発電を取り巻く課題

新技術による電力需要拡大

生成AIなどデータセンターを介した各種サービスは多くの電力を消費します。

データセンターによる世界の電力需要



脱炭素社会への対応

各国・地域は気候変動対策のもと、再生可能エネルギーへの移行を進めています。

CO₂を排出しない太陽光や風力、原子力へ

世界の総発電量に占める
再生可能エネルギーの割合は大幅に上昇

	2023年	2050年(予想)
太陽光発電	5%	37%
風力発電	8%	21%
火力発電	60%	19%



(注1) 左グラフの2026年はIEAによる予想。(注2) 右の2050年の予想数値はIEAの公表政策シナリオによる予想。(注3) イラストはすべてイメージです。(出所) IEA、各種資料

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

1 つくる 発電

発電に関わる課題とイノベーション

ペロブスカイト太陽電池 ～究極の薄型太陽電池～

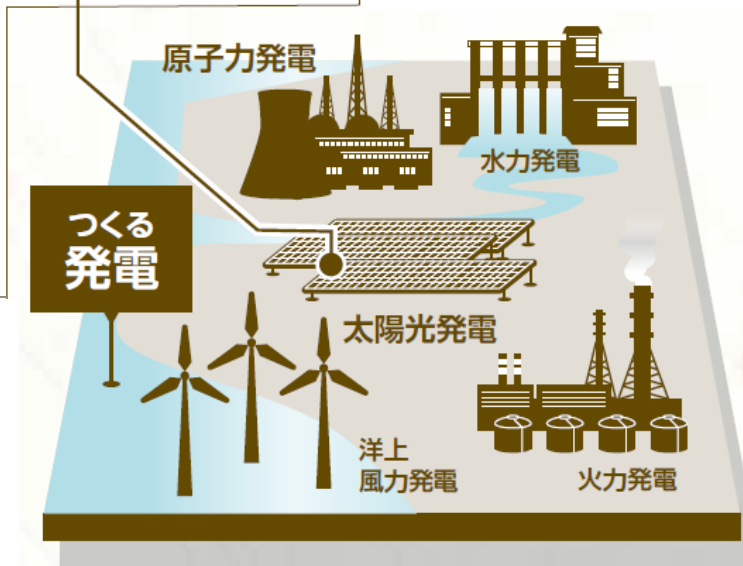
化学物質を組み合わせる製造するペロブスカイト構造を持つ半導体を使用した太陽電池です。変換効率は従来型と同程度に、「曲げられる」、「軽い/薄い」という特徴から、設置可能場所が格段に広がると予想されます。



ペロブスカイトと従来型太陽電池との比較

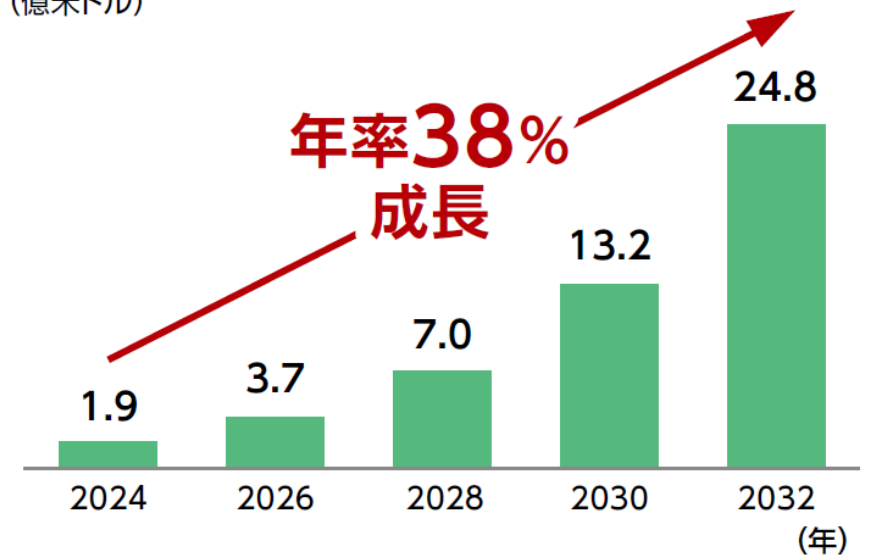
	ペロブスカイト	従来型*1
耐久性	やや弱い	強い
柔軟性	高い	低い
重量	軽い	重い
厚さ	薄い	厚い

*1 シリコン製



ペロブスカイト太陽電池の世界市場規模

(億米ドル)



(注1) グラフはPrecedence Researchによる予想。(注2) 写真およびイラストはすべてイメージです。

(出所) Precedence Research、各種資料

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

2 おくる 送電

送電に関わる課題とイノベーション

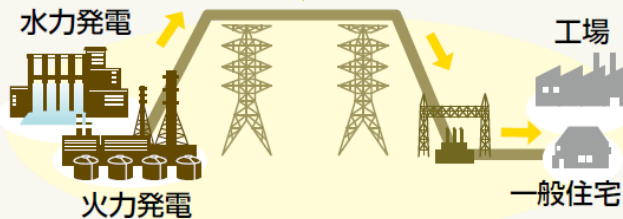
送電を取り巻く課題

電力生産地の遠隔化による「電力ロス」の増加

現 状

送電設備や送電効率の問題により、現状は**電力**
の生産地域内で消費することがほとんどです。

同じ地域に送電



世界の発電量に占める
電力ロスの割合は

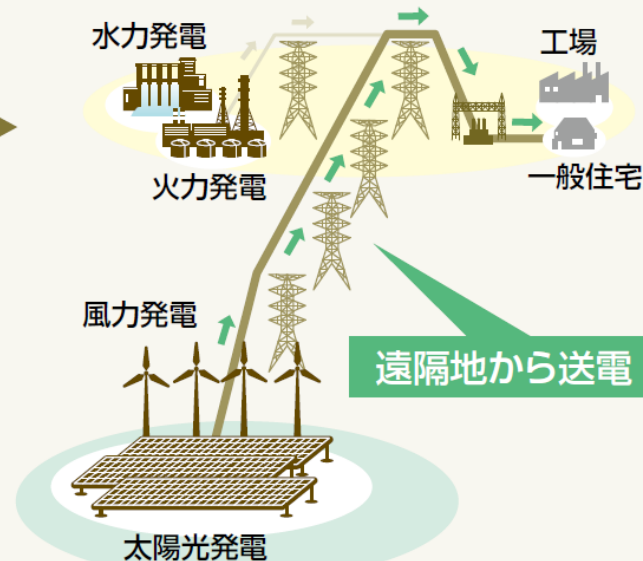
約8%

日本の発電量で
約2年分に相当

世界では
約2,100TWh/年
の電力ロスが発生

将 来

再生可能エネルギー発電設備の設置可能
地域は、**都市部から遠く離れている**ことが
多く、送電距離が長くなるため、電力ロスが
一段と大きくなります。



(注1) 数値は2022年（日本は年度）。(注2) イラストはすべてイメージです。(出所) IEA、各種資料

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

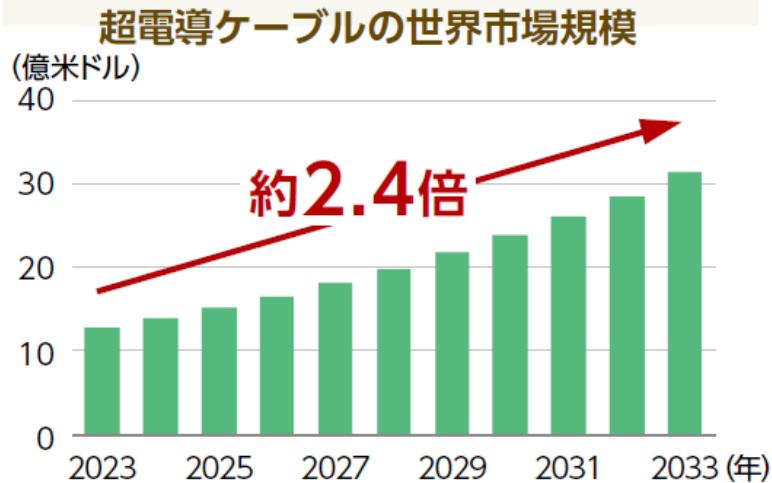
2 おくる 送電

送電に関わる課題とイノベーション

超電導ケーブル

～夢の電力ロスゼロへ～

ケーブルを電気抵抗のない超電導状態に保つことで、大容量の電力を効率的に送電できることから社会実装が期待されています。

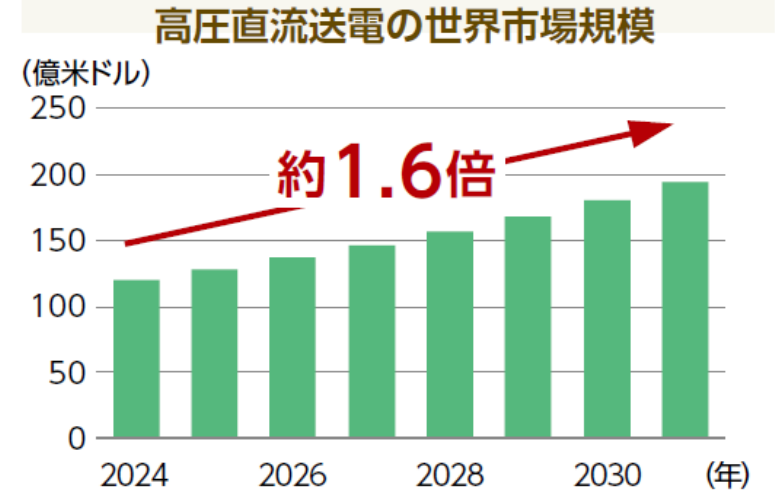
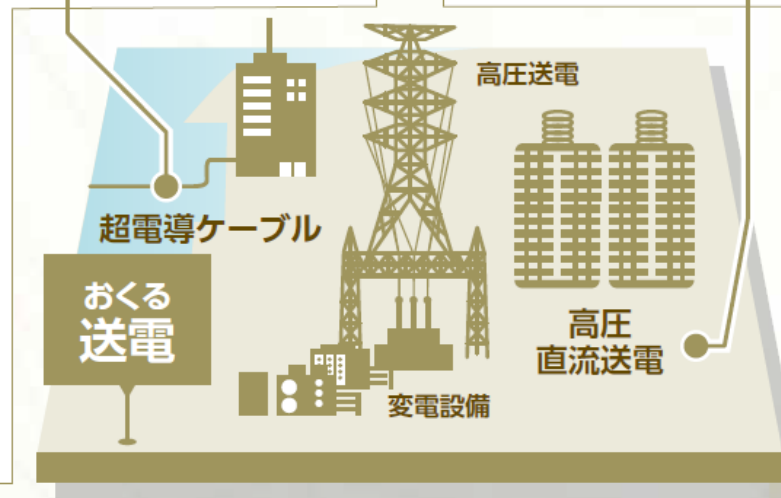


高圧直流送電

～電力ロス抑制の最先端技術～



送電効率に優れた直流かつ高電圧で送電を行うシステム。再生可能エネルギー発電の普及による長距離送電ニーズの高まりなどから注目が集まっています。



(注1) 左グラフの期間は2023年～2033年、年次。Market.USによる予想。右グラフの期間は2024年～2031年、年次。Verified Market Researchによる予想。(注2) 写真およびイラストはすべてイメージです。

(出所) Market.US、Verified Market Research、各種資料

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

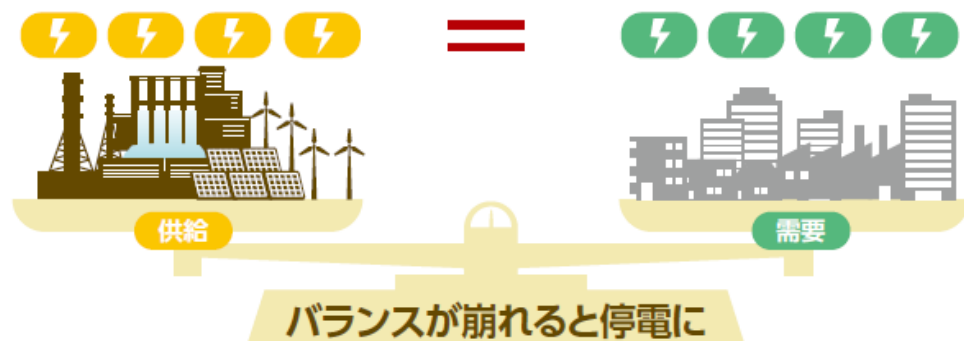
3 ためる蓄電

蓄電に関わる課題とイノベーション

蓄電を取り巻く課題

需給バランス調整の重要性

電力系統では、電力の需要と供給のバランスを取っていますが、バランスが崩れると、電力の品質が悪化し、最悪の場合は停電につながります。



バランスが崩れると停電に

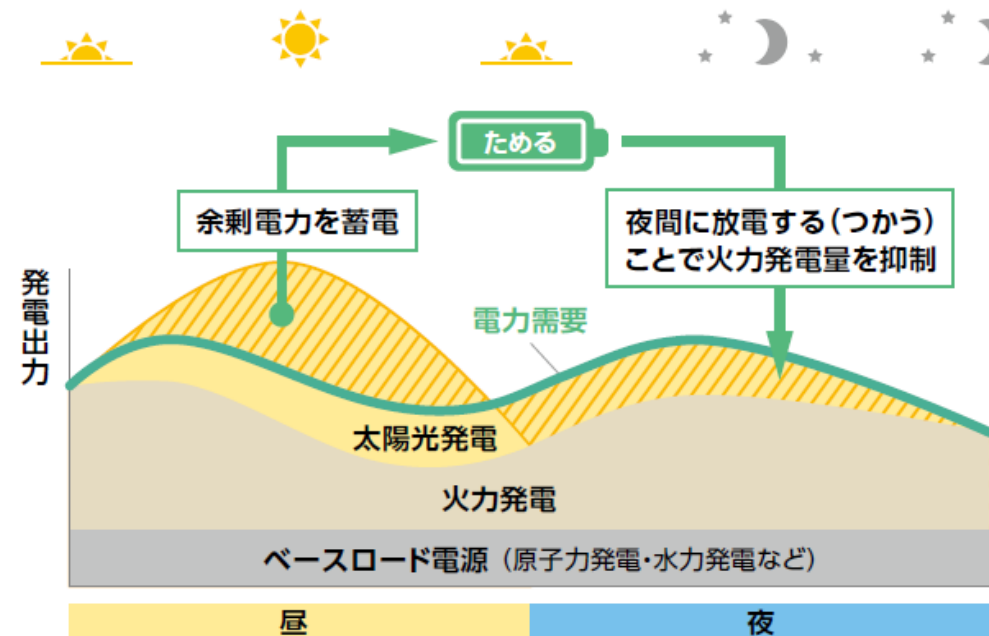
2018年 北海道胆振東部地震

道内最大規模の発電所が緊急停止したことにより需給バランスが崩れ、道内の発電施設が次々に停止したことで、最終的に離島を除く道内全域で約295万戸が停電する“ブラックアウト”が発生しました。



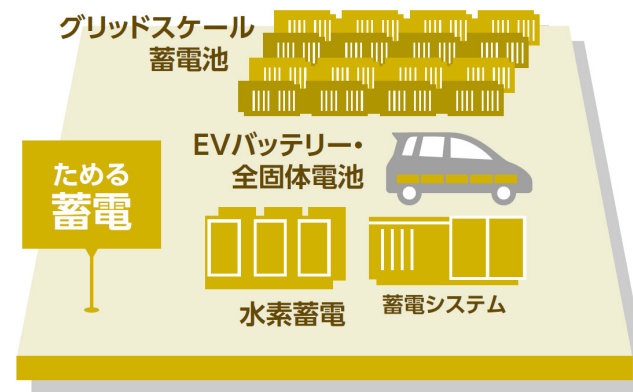
不安定な再生可能エネルギー

近年、発電量が天候などに左右される太陽光発電や風力発電などの導入が進んでいることから、発電所の出力制御や送電網の広域運用などに加え、蓄電設備の導入(電力の貯蔵と放出)が進んでいます。



3 ためる蓄電

蓄電に関わる課題とイノベーション

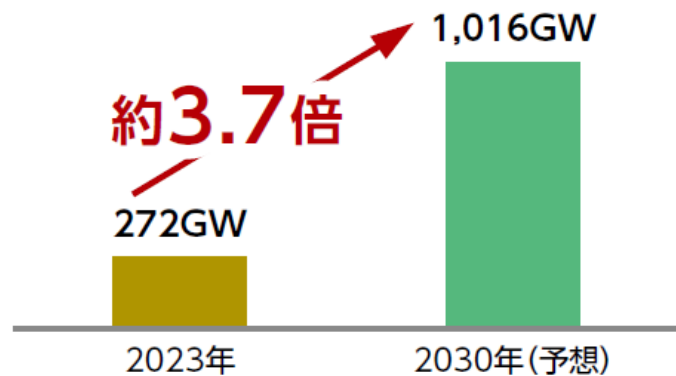


グリッドスケール蓄電池 ～需給バランス調整の要～

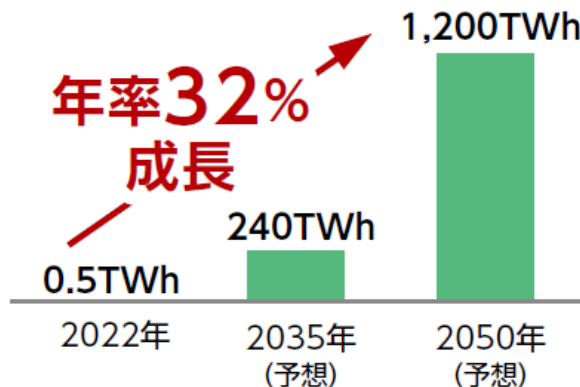
水素蓄電 ～次世代エネルギー、水素による蓄電～

全固体電池 ～次世代EVの核心技術～

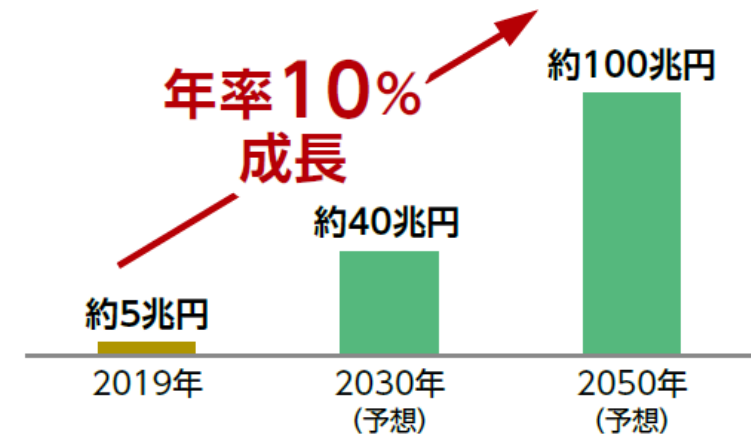
世界の電力エネルギー貯蔵設備容量



世界の水素地下貯蔵容量



蓄電池の世界市場規模



(注1) 左グラフの2030年は、IEAの公表政策シナリオによる予想。中央グラフの2035年、2050年はIEAによる予想。(注2) 右グラフの2030年、2050年は、経済産業省による予想。(注3) イラストはすべてイメージです。
(出所) IEA、経済産業省、各種資料

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

BWXテクノロジーズ(米国)

安全で効果的な原子力ソリューションを提供するイノベーター

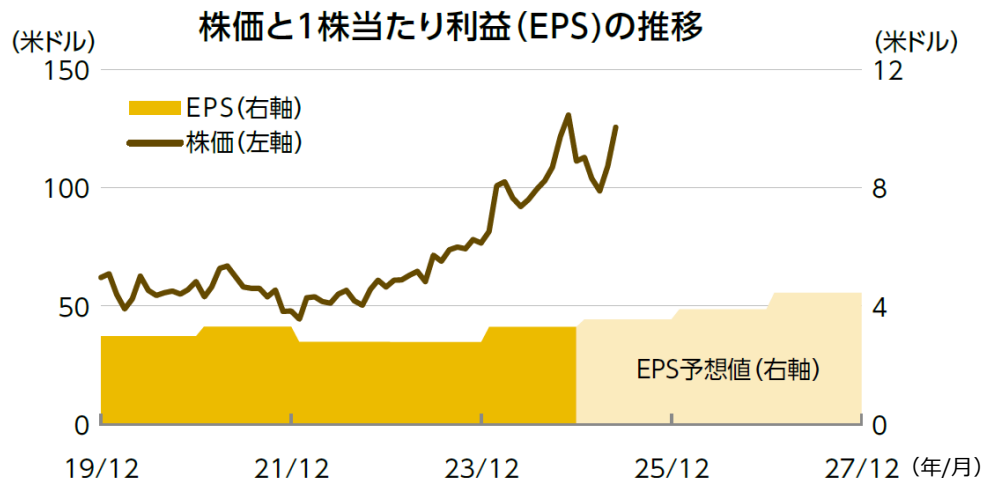
事業内容

- 米国、カナダ、英国に20の主要な事業拠点をもち、原子力装置および核燃料などを提供する企業。
- 米国エネルギー省とNASAの10ヵ所以上の施設において管理と運用を提供する。

投資分野	発電
サブテーマ	原子力
時価総額	約1.7兆円

着目ポイント

- 同社が先行開発する小型モジュール炉は、従来の原子力の課題である大規模化や安全性の問題を克服し、脱炭素社会の実現に貢献する次世代原子炉として注目される。



(注1) 株価は2019年12月末～2025年5月末(月次)、EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2025年12月期以降は、2025年5月末現在のBloomberg予想。

(注2) 時価総額は2025年5月末現在、円ベース。サブテーマはニュートンによる分類。

(出所) Bloomberg、ニュートン、各種資料

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記は当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

安全性・経済性を兼ね備えた次世代の原子力発電

▶ 小型モジュール炉の特徴

安全性	事故時に原子炉が「自然に止まる・冷える」ため、安全系設備の簡素化・系統数削減などが可能。
工場生産性	工場で製造し、運搬・設置を行うことで、品質の維持・向上、工期の短縮および建設コストの削減に期待。
柔軟性	送電網が発達していない地域にも電力需要に応じた原子炉の設置が可能。

同社の強み

- 従来より政府向け事業を展開しており、米国エネルギー省をはじめとする国や政府等の公的機関からの高い信頼を獲得。
- 米国内には10以上の拠点をもち、カナダや英国など、海外でも事業を展開。また、小型モジュール炉や次世代の核燃料の開発にも注力し、今後のビジネス機会は大いに見込み。

■ BWXテクノロジーズの小型モジュール炉



マザーファンドのポートフォリオ概要①(2025年9月末現在)

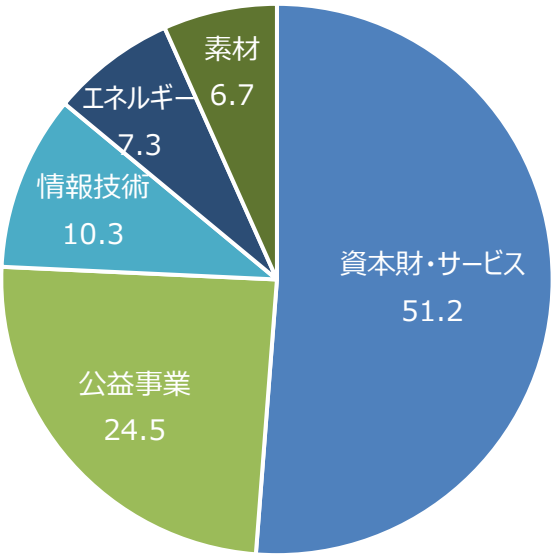
特性値

	マザーファンド	世界株式
予想PER（倍）	25.3	22.4
実績PBR（倍）	4.0	3.6

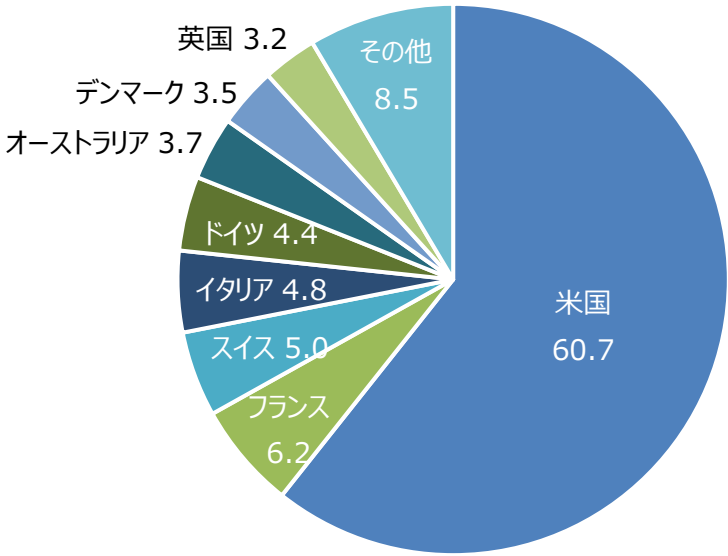
規模別構成比率（％）

規模（時価総額）	構成比率
大型株（100億米ドル以上）	78.1
中型株（25億米ドル以上100億米ドル未満）	21.9
小型株（25億米ドル未満）	0.0

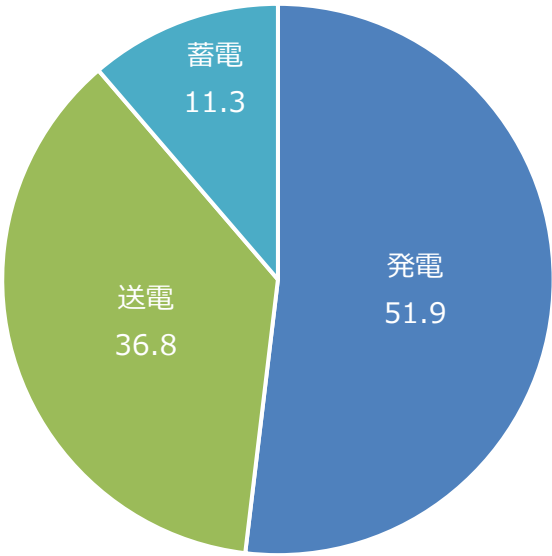
業種別構成比率（％）



国・地域別構成比率（％）



投資分野別構成比率（％）



(注1) 世界株式はMSCI AC World Index。同指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。(注2) マザーファンドの予想PER、実績PBRは加重平均。現金等を除いた現物資産を100%として計算。
(注3) 予想PERは2025年9月末現在のBloomberg予想。マザーファンドは同時点現在で取得可能な銘柄を基に計算。(注4) マザーファンドの実績PBRは当資料作成時点で取得可能な直近決算期のBPS（一株当たり純資産）を基に計算。
(注5) 構成比率は、現金等を除いた現物資産を100%として計算。国・地域はBloombergのカントリー オブ リスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。規模別および投資分野別構成比率はニュートンによる分類。
(注6) 四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%とならない場合があります。
(出所) ニュートン、Bloomberg
※投資分野の名称はニュートンが独自に設定したものであり、今後変更される可能性があります。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

マザーファンドのポートフォリオ概要②(2025年9月末現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：38)

	銘柄名	国・地域	サブテーマ	時価総額 (兆円)	企業概要等	組入比率 (%)
1	TEコネクティビティ	スイス	スマートグリッド	9.6	産業向けの接続機器やセンサーを提供し、輸送、再生可能エネルギー、データセンターなどで活用される。ハイパースケーラー向けに柔軟なソリューションを展開。拡大するデータセンター市場の成長からの恩恵が期待される。北米の電力インフラ更新を見据えた買収を通じて事業拡大を図る。	5.0
2	ハベル	米国	スマートグリッド	3.4	商業、産業、電力、通信市場向けに電気・電子製品を製造。電力需要の増加を背景に、データセンターや再生可能エネルギーなど成長分野への投資を拡大し、高収益性の成長を目指す。データセンターの電気接続や電力網の強化を通じて持続的な成長が期待される。	4.8
3	プリスミアン	イタリア	超電導ケーブル	4.3	エネルギーおよび通信業界向けに多用途ケーブルの開発、生産、導入支援などを行う。電力網への投資加速やデータセンターの建設といった長期的な追い風の恩恵を受けると見込まれ、電力網及び電化関連分野での中長期的な成長が期待される。	4.7
4	ハウメット・エアロスペース	米国	ガスタービン	11.7	商業航空宇宙分野での長い歴史に基づく優れた品質を誇り、タービンブレードの市場シェアを拡大している。ガスタービンは、AIデータセンターの構築による電力需要の急増から恩恵を受ける中、同社はガスタービンに必要な鋳造品/鍛造品の主要な供給者である。	4.4
5	セントラス・エナジー	米国	原子力	0.8	商業用原子力発電所向けに低濃縮ウラン（LEU）を供給するグローバルなエネルギー企業。米国内で商業用LEUの製造が認可された2社のうちの1社であり、国家安全保障目的で米政府にLEUを供給できる唯一の企業として、原子力発電の需要拡大による恩恵が見込まれる。	4.1
6	ライナス・レア・アース	オーストラリア	レアメタル	1.7	レアアースの探査・採掘を行う。再生可能エネルギーの供給網に不可欠で、エネルギー需要の増加に伴い重要性が高まるレアアースは、現在その供給を中国がほぼ独占しているが、同社は中国以外に拠点を持つ主要企業として供給多様化ニーズに応える立場にあり、成長が期待される。	3.7
7	ドミニオン・エナジー	米国	総合電力	7.7	エネルギー製品の生産および輸送を行う。米国で天然ガスおよび電力の供給や貯蔵ソリューションなどを提供する。同社の主要市場である米国南部における原子力関連事業とAIデータセンターの成長から恩恵を受けることが見込まれる。	3.6
8	NKT	デンマーク	超電導ケーブル	0.8	電気部品メーカー。電力ケーブルやフォトニクス製品などを提供する。AIデータセンターの構築による電力需要の増加と、これまで投資が不足していた電力網インフラへの今後の投資機会から恩恵を受けることが見込まれ、競争環境において成長と利益率の向上が期待される。	3.5
9	エンベント・エレクトリック	米国	液体冷却装置	2.3	電子パッケージングやデータセンター向けソリューションなどを提供する電気設備企業。データセンターの成長に伴う需要増加の恩恵が見込まれる。特に、データセンターの効率的な運用に不可欠な液体冷却ソリューションの需要が今後の成長を後押しすると期待される。	3.3
10	サザン	米国	総合電力	15.4	米国の公益事業持株会社であり、子会社を通じて電力の卸売りおよび小売を行う。同社はジョージア州でのAIデータセンターの建設による、地理的優位性に基づく長期的な成長要因からの恩恵が見込まれる。	3.2

(注) 構成比率は、当ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として計算。国・地域はBloombergのカントリーオプリスク、サブテーマはニュートンによる分類。 (出所) Bloomberg、ニュートン
※上記は2025年9月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄であり、今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではなく、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
本動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの特色

1

主として、電力需要の拡大や電力市場の変革に伴い恩恵を受けることが期待される、世界の株式に投資を行います。

● 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度等の分析を行うとともに、発電、送電、蓄電の3つの分野に着目します。

※世界の株式には、日本および新興国の株式を含みます。

※預託証券(DR)、上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)にも投資を行う場合があります。

2

実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。

● マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

3

対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)と(為替ヘッジなし)の2つのファンドからお選びいただけます。

(為替ヘッジあり)

● 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

● 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。

※一部の通貨については、対円での為替ヘッジを行わない場合や、他の通貨で代替した為替取引(ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。)を行う場合があります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。

(為替ヘッジなし)

● 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

● 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

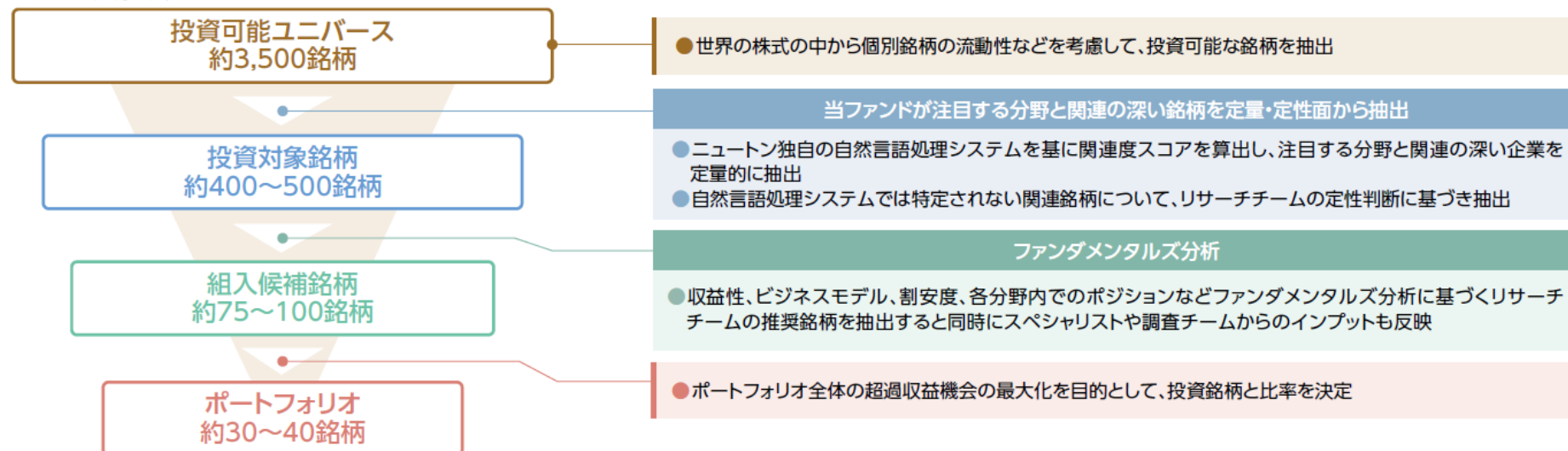
運用プロセスおよびファンドのしくみ

【運用プロセス】

■ マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。

■ 運用チーム(ポートフォリオマネージャー2名*、テーマストラテジスト1名*)が担当します。

*2025年5月末現在

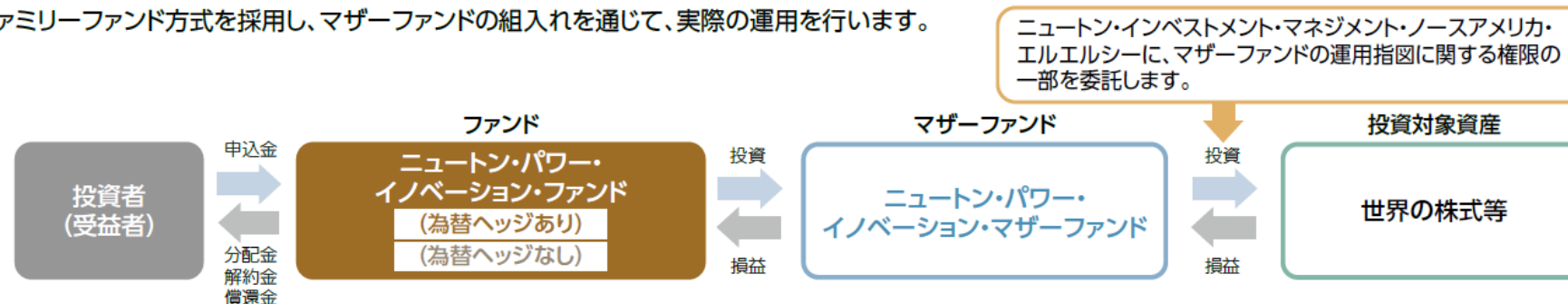


※上記の運用プロセスは2025年5月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)ニュートン・インベストメント・マネジメント

【ファンドのしくみ】

■ ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

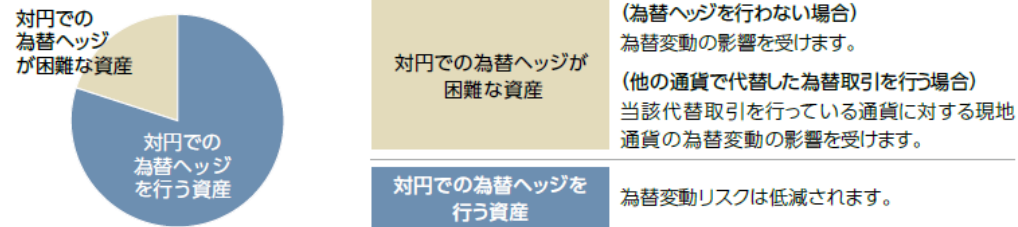


為替ヘッジについて

- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできません。
- 一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引(ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。)を行うことがあります。為替ヘッジを行わない場合は、為替変動の影響を受けます。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

為替の影響について(為替ヘッジあり)

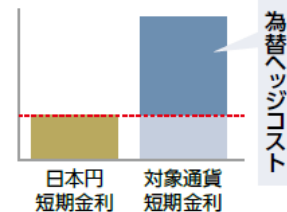
【為替ヘッジ(部分ヘッジ)のイメージ】



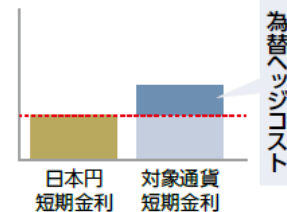
※上記は為替ヘッジ(部分ヘッジ)について理解を深めていただくためのイメージです。

為替ヘッジコストのイメージ

【短期金利差が大きい場合】



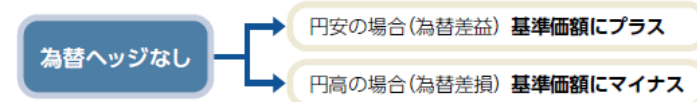
【短期金利差が小さい場合】



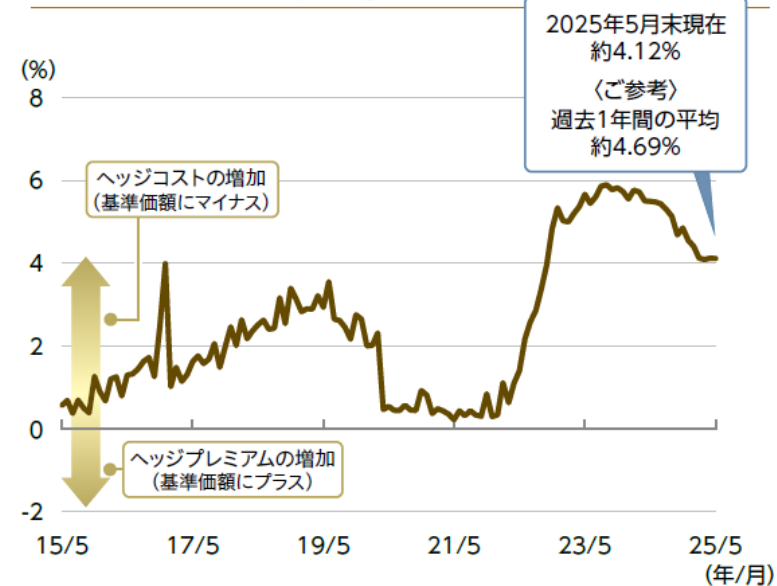
左記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。
通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

(注) 日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

為替の影響について(為替ヘッジなし)



為替ヘッジコストの推移(年率)



(注1) データは2015年5月末～2025年5月末

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算

(出所) 一般社団法人 投資信託協会

※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合には、原則として当該通貨に対する為替ヘッジを行います。ただし、一部の通貨については、為替ヘッジを行わない場合や他の通貨で代替した為替取引(為替変動リスクを回避する目的に限ります。)を行う場合があります。

ファンドのリスク

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	(為替ヘッジあり)…部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は抑制されます ファンドは外貨建資産について、原則として対円での円買いの為替ヘッジを行いますが、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。 為替ヘッジが行われている部分については、為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。 なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。 (為替ヘッジなし)…円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。 特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点、分配方針および分配金に関する留意事項

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

● 特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

● 為替取引に関する留意点

(為替ヘッジあり)

・為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。

・ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

投資信託に関する留意点

● 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のペーパーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

● ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

【分配方針】

● 年1回(原則として毎年10月21日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。

● 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

● 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

【分配金に関する留意事項】

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日
決算および分配	年1回(毎年10月21日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限(2024年10月28日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜き3.0%)</u> を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.793%(税抜き1.63%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投資顧問会社	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー (マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2025年9月30日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター>0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>